

平成19年2月期 中間決算短信 (連結)



平成18年10月20日

会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312
 (URL http://www.freund.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在地 都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 堀 哲 郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏名 白 鳥 則 生

TEL (03) 5908-2611

決算取締役会開催日 平成18年10月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	5,150	(△9.2)	114	(△53.8)	131	(△60.2)
17年8月中間期	5,671	(1.7)	248	(38.4)	329	(59.7)
18年2月期	11,368		583		662	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	37	(△76.9)	8	55	—	—
17年8月中間期	160	(78.1)	36	78	—	—
18年2月期	308		64	53	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 — 百万円 17年8月中間期 — 百万円 18年2月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 4,339,300株 17年8月中間期 4,366,950株 18年2月期 4,366,950株
 (期中平均株式数は自己株式数を控除しております。)
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年8月中間期	9,868		6,380		61.7		1,411	62
17年8月中間期	10,176		6,042		59.4		1,383	77
18年2月期	10,301		6,254		60.7		1,426	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 4,311,650株 17年8月中間期 4,366,950株 18年2月期 4,366,950株
 (期末発行済株式数は自己株式数を控除しております。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	70		△ 140		△ 248		1,264	
17年8月中間期	417		△ 198		△ 34		1,547	
18年2月期	732		△ 577		46		1,590	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	11,500		570		290	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円26銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

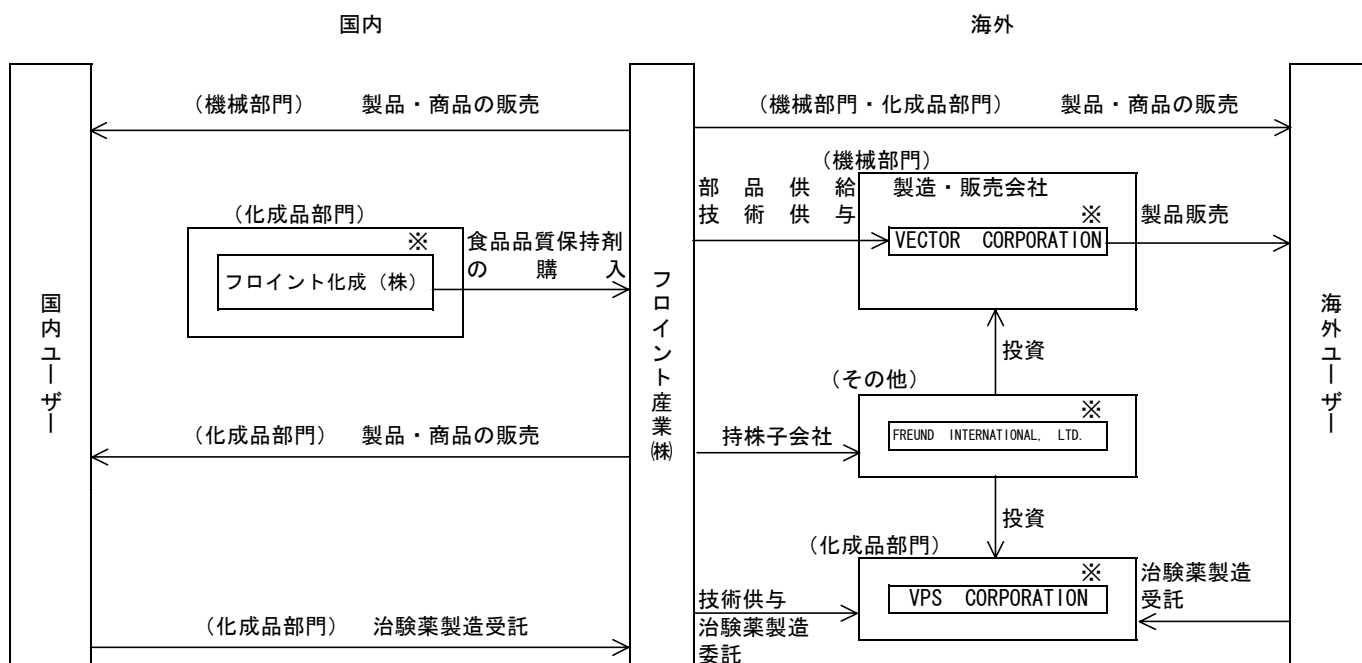
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社4社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造	フロイント化成（株）
	製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社 VPS CORPORATION

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) (1) ※…連結子会社であります。
 (2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。
 (3) VECTOR CORPORATIONの子会社として当社が間接所有しているCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. につきましては、休眠会社となり重要性が乏しくなったため、平成16年2月期より連結子会社の範囲から除いております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- ① 独創性豊かな製品の創造
- ② 先見力で新しい市場ニーズの創造
- ③ 組織を活性化する経営基盤の創造
- ④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企业として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、まず安定した配当を継続実施し、さらに業績の推移などを踏まえ配当を向上させていくことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対し機動的かつ適切に対処出来るよう、また将来の事業展開に向けた設備投資など有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼働状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による機会利益の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

「中期経営計画(平成18年2月期～平成20年2月期)」では、『国際化への果敢なチャレンジ』を基本方針に掲げ、内外のユーザーニーズを捉えた研究開発型企业として社会的存在価値の向上に取り組んでおります。

造粒及びコーティング技術をキーテクノロジーとしたハードとソフト、戦略的業務提携とグループ各社のシナジー効果など、効率的な事業展開を推進し、一人当たりの生産性向上と利益の絶対額の増加を図り、計画最終年度（平成20年2月期）には、連結売上高125億円、連結営業利益10億円、連結営業利益率8%、当期連結純利益6億円を目標としております。

一人当たり生産性向上の観点では、グループ各社は計画期間中「一人当たり営業利益」を30%アップする計画を策定、事業活動への寄与が期待できない資産等は見直し、収益構造を一層強固にし、経営体質の強化を目指しております。

5. 会社の対処すべき課題

医薬品業界は、国内・海外ともますます経営環境の厳しさを増してきておりますが、国際的視点に立てば当社のビジネスチャンスは増加しております。

機械部門においては、当社グループの国際的なブランド力を高めるべく在外子会社 VECTOR CORPORATIONと統一商標を制定し、さらなる市場開拓を図り、顧客ニーズに応える新製品を開発してまいります。

化成品部門のうち、主に本邦製薬会社から米国での治験薬製造を受託するVPS CORPORATIONは継続して安定した受注確保により増収基調となりつつあり、早急に赤字体質からの脱却を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加するなど民需は拡大し好調に推移しています。

一方、雇用と所得の改善の遅れと米国の景気減速に起因する外需の落ち込みなどを吸収し、景気拡大局面はどこまで持続するのか、更にデフレからの脱却を最終判断すべき時期を迎えております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、国際的な合従連衡の時代を迎え、その勢いは内外で加速、欧米製薬会社も積極的に日本市場へ進出するなど、各社は国際的な競争力を高めていく必要に迫られております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の米ドルの平均為替レートは115.72円と、前年同期に比べ9%程度の円安で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は51億50百万円、前年同期比9.2%の減少、原価低減及び経費節減に努めましたが、在外子会社の赤字決算が響き営業利益は1億14百万円、前年同期比53.8%の減少となりました。また、技術料収入14百万円などありましたが、経常利益は1億31百万円、前年同期比60.2%の減少となり、固定資産売却損18百万円を計上したことなどにより、当期純利益は37百万円、前年同期比76.9%の減少となりました。

セグメント情報

① 事業の種類別セグメント

【機械部門】

・造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、当期に入り当社及び米国子会社 VECTOR CORPORATIONとも複数の大型案件を成約するなど受注活動は順調に推移しましたが、ともに前期末の受注残高落ち込みの影響を受け、売上高は31億円、前年同期比17.4%の減少となりました。

【化成品部門】

・医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、増産体制を整えた自社製品の球形顆粒ノンパレルの需要が堅調に推移し、食品品質保持剤はユーザー業界の活況による市場拡大と新規開拓により好調に推移しました。米国子会社VPS CORPORATIONの治験薬製造受託事業はリピーターなどからの受託による増収基調を持続しました。

この結果、売上高は20億50百万円、前年同期比7.0%の増加となりました。

② 所在地別セグメント

【日本】

・日本では、化成品部門は堅調に推移したものの、機械部門の減収により売上高は40億35百万円、前年同期比7.2%の減少となりました。

【北米】

・北米では、VPS CORPORATIONでは増収となりましたが、VECTOR CORPORATIONの減収が大きく影響し、売上高は11億15百万円、前年同期比15.8%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は70百万円（前年同期比83.2%の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加などにより取得額が抑えられたものの、売上債権の減少、前受金の増加等の取得要因によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同期比29.4%の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億48百万円（前年同期比621.5%の増加）となりました。これは主に配当金の支払と短期借入金の返済などによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は12億64百万円となり、前中間連結会計年度末に比べ2億83百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率 (%)	58.0	59.4	61.7	58.9	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	46.2	51.1	32.9	59.0
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	1.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.6	123.7	9.0	30.8	63.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

化成品部門は、国内・海外とも堅調な推移を予想しておりますが、国内の機械部門は売上計上が来期にずれ込む大型案件が多く、当期は厳しい業績を予想しております。他方、来期業績に繋がる当期受注高および期末受注残高は前期実績に比べ大幅な増加を予想しております。在外子会社2社の通期業績は、ともに過去最高の売上高を予想しており、連結売上高は115億円、連結経常利益は5億70百万円、連結当期純利益は2億90百万円を予想しております。なお、通期業績見通しにおける下期の為替レートは1ドル＝115円を前提としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間末時点において判断したものです。

① 業界動向に関わるリスク

当中間連結会計期間における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑤ 新規事業に関わるリスク
米国での治験薬製造受託事業を事業拡大戦略の一つとしておりますが、生産能力に制約があります。顧客の要望する時期、規模によっては受託を見合わせざるを得ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、コンスタントに受託を確保出来ない場合は、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ⑥ 知的財産権に関わるリスク
研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 製造物責任に関わるリスク
当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 公的規制等に関わるリスク
当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨ 人材の確保に関わるリスク
当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 為替変動に関わるリスク
当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化に伴い海外売上高は年々増加し、当中間連結会計期間における売上高は12億63百万円となり、連結売上高全体の24.5%を占めております。海外売上高の大半はドルベースであり、為替レート、とくに円の対ドルレートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ 自然災害等に関わるリスク
地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		1,547,299		1,264,173			1,590,473	
2. 受取手形及び売掛金		2,881,173		2,604,225			2,890,476	
3. たな卸資産		1,349,366		1,526,714			1,261,257	
4. 繰延税金資産		144,553		77,431			82,263	
5. 前払費用		86,922		100,433			89,651	
6. その他		172,088		128,013			110,798	
貸倒引当金		△ 28,042		△ 24,687			△ 26,313	
流動資産合計		6,153,359	60.5	5,676,304	57.5	△ 477,055	5,998,607	58.2
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	1,931,272		2,392,952			2,449,823	
減価償却累計額		934,830	996,441	1,041,329	1,351,622		1,004,247	1,445,576
(2) 機械装置及び運搬具		175,651		192,976			192,859	
減価償却累計額		110,029	65,622	125,243	67,733		124,771	68,087
(3) 土地	※1		1,329,157		1,264,993			1,330,536
(4) 建設仮勘定			169,255		7,969			11,344
(5) その他		743,033		804,130			799,807	
減価償却累計額		477,628	265,404	504,840	299,290		499,059	300,747
有形固定資産合計		2,825,882	27.7	2,991,608	30.3	165,726	3,156,291	30.6
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		62,586		37,026			50,580	
(2) ソフトウェア		3,905		4,232			4,930	
(3) ソフトウェア仮勘定		10,266		138,322			48,903	
(4) その他		4,322		4,321			4,321	
無形固定資産合計		81,080	0.8	183,903	1.9	102,822	108,737	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		367,264		330,826			318,992	
(2) 長期前払費用		452		312			420	
(3) 事業保険積立金		390,026		371,534			388,066	
(4) 繰延税金資産		205,525		171,233			182,956	
(5) その他		225,250		200,257			212,056	
貸倒引当金		△ 72,118		△ 56,998			△ 64,776	
投資その他の資産合計		1,116,400	11.0	1,017,167	10.3	△ 99,233	1,037,714	10.1
固定資産合計		4,023,362	39.5	4,192,679	42.5	169,316	4,302,744	41.8
資産合計		10,176,722	100.0	9,868,983	100.0	△ 307,739	10,301,351	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,541,328		1,430,582			1,524,828		
2. 短期借入金		111,400		117,310			197,659		
3. 未払法人税等		176,400		109,300			199,300		
4. 未払消費税等		22,414		25,988			13,195		
5. 未払費用		275,090		289,234			286,437		
6. 前受金		742,305		713,008			610,926		
7. 賞与引当金		122,662		130,407			126,525		
8. その他		182,813		90,637			154,933		
流動負債合計		3,174,414	31.2	2,906,469	29.4	△ 267,945	3,113,805	30.2	
II. 固定負債									
1. 長期借入金		100,000		100,000			100,000		
2. 退職給付引当金		93,216		108,388			101,091		
3. 役員退職慰労引当金		290,283		290,113			300,783		
4. 繰延税金負債		59,891		—			—		
5. その他		95,709		83,045			92,173		
固定負債合計		639,101	6.3	581,547	5.9	△ 57,553	594,048	5.8	
負債合計		3,813,516	37.5	3,488,017	35.3	△ 325,498	3,707,854	36.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		320,354	3.1	—	—	△ 320,354	338,524	3.3	
(資本の部)									
I. 資本金									
1. 資本金		1,035,600	10.2	—	—	△ 1,035,600	1,035,600	10.1	
II. 資本剰余金									
1. 資本剰余金		1,282,890	12.6	—	—	△ 1,282,890	1,282,890	12.4	
III. 利益剰余金									
1. 利益剰余金		3,997,471	39.3	—	—	△ 3,997,471	4,145,025	40.2	
IV. その他有価証券評価差額金									
1. その他有価証券評価差額金		7,896	0.1	—	—	△ 7,896	19,313	0.2	
V. 為替換算調整勘定									
1. 為替換算調整勘定		△ 153,231	△ 1.5	—	—	153,231	△ 100,081	△ 1.0	
VI. 自己株式									
1. 自己株式		△ 127,774	△ 1.3	—	—	127,774	△ 127,774	△ 1.2	
資本合計		6,042,852	59.4	—	—	△ 6,042,852	6,254,973	60.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		10,176,722	100.0	—	—	△ 10,176,722	10,301,351	100.0	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		—	—	1,035,600	10.5	1,035,600	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	1,282,890	13.0	1,282,890	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	4,068,393	41.2	4,068,393	—	—	
4. 自己株式		—	—	△ 200,826	△ 2.0	△ 200,826	—	—	
株主資本合計		—	—	6,186,057	62.7	6,186,057	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	28,425	0.2	28,425	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△ 128,051	△ 1.2	△ 128,051	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 99,625	△ 1.0	△ 99,625	—	—	
III 少数株主持分									
少数株主持分		—	—	294,534	3.0	294,534	—	—	
純資産合計		—	—	6,380,965	64.7	6,380,965	—	—	
負債純資産合計		—	—	9,868,983	100.0	9,868,983	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			5,671,261	100.0		5,150,940	100.0	△ 520,321	11,368,629	100.0
II. 売上原価			4,006,576	70.6		3,484,905	67.7	△ 521,671	7,826,953	68.9
売上総利益			1,664,684	29.4		1,666,035	32.3	1,350	3,541,675	31.1
III. 販売費及び一般管理費	※ 1		1,415,880	25.0		1,551,188	30.1	135,307	2,958,196	26.0
営業利益			248,804	4.4		114,846	2.2	△ 133,957	583,479	5.1
IV. 営業外収益										
1. 受取利息			5,733			8,886			8,786	
2. 受取配当金			2,626			3,055			3,381	
3. 技術料収入			13,050			14,784			24,089	
4. 受取賃貸料			6,276			4,957			12,289	
5. 投資事業組合持分利益	※ 2		54,370			—			41,420	
6. その他			13,196	1.7		4,052	0.7	△ 59,517	33,021	1.1
V. 営業外費用										
1. 支払利息			4,150			7,907			13,369	
2. 支払手数料			2,466			2,417			14,286	
3. 投資事業組合持分損失	※ 2		—			2,745			—	
4. その他			8,027	0.3		6,474	0.4	4,901	16,440	0.4
経常利益			329,414	5.8		131,037	2.5	△ 198,376	662,373	5.8
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 3		106			—			547	
2. 貸倒引当金戻入益			7,727			8,115			15,067	
3. 投資有価証券売却益			2,175	0.2		8,115	0.2	△ 1,892	2,175	0.2
VII. 特別損失										
1. 前期損益修正損			—			—			2,350	
2. 会計方針変更に伴う修正損	※ 4		—			—			16,982	
3. 固定資産除却損	※ 5		1,325			905			1,660	
4. 固定資産売却損	※ 6		1,481			18,801			1,481	
5. 減損損失	※ 7		24,379			—			24,379	
6. 支給基準変更に伴う影響額	※ 8		—	0.5		11,056	0.6	3,576	—	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			312,235	5.5		108,390	2.1	△ 203,845	633,308	5.6
法人税、住民税及び事業税			150,469			94,258			318,406	
法人税等調整額			19,157	3.0		10,300	2.0	△ 65,067	29,042	3.1
少数株主損失 (△)			△ 18,021	△ 0.3		△ 33,275	△ 0.6	△ 15,254	△ 22,325	△ 0.2
中間 (当期) 純利益			160,630	2.8		37,106	0.7	△ 123,524	308,185	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,282,890		1,282,890
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,282,890		1,282,890
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,945,879		3,945,879
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		160,630	160,630	308,185	308,185
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		87,339		87,339	
2. 役員賞与		21,700	109,039	21,700	109,039
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,997,471		4,145,025

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,035,600	1,282,890	4,145,025	△ 127,774	6,335,741
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 87,339	—	△ 87,339
役員賞与の支給	—	—	△ 26,400	—	△ 26,400
中間純利益	—	—	37,106	—	37,106
自己株式の取得	—	—	—	△ 73,051	△ 73,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 76,632	△ 73,051	△ 149,684
当中間期末残高	1,035,600	1,282,890	4,068,393	△ 200,826	6,186,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
前期末残高	19,313	△ 100,081	△ 80,767	338,524	6,593,497
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 87,339
役員賞与の支給	—	—	—	—	△ 26,400
中間純利益	—	—	—	—	37,106
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 73,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,111	△ 27,970	△ 18,858	△ 43,989	△ 62,847
中間連結会計期間中の変動額合計	9,111	△ 27,970	△ 18,858	△ 43,989	△ 212,531
当中間期末残高	28,425	△ 128,051	△ 99,625	294,534	6,380,965

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		312,235	108,390		633,308
減価償却費		83,025	102,387		194,461
減損損失		24,379	—		24,379
会計方針変更に伴う修正損		—	—		16,982
連結調整勘定償却額		11,847	12,393		23,617
差入保証金償却額		—	585		1,170
投資事業組合持分損益(利益△)		△ 54,370	2,745		△ 41,420
退職給付引当金の増減額(減少△)		6,634	7,296		14,510
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		△ 1,230	△ 10,670		9,270
賞与引当金の増減額(減少△)		7,066	3,881		10,929
貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 15,613	△ 8,937		△ 25,903
受取利息及び受取配当金		△ 8,360	△ 11,941		△ 12,167
支払利息		4,150	7,907		13,369
為替差損益(差益△)		△ 1,495	△ 554		△ 1,301
投資有価証券売却益		△ 2,175	—		△ 2,175
事業保険積立金の解約損益(解約益△)		△ 139	△ 1,540		△ 3,729
有形固定資産除却損		787	905		1,130
有形固定資産売却益		△ 106	—		△ 547
有形固定資産売却損		—	18,801		—
無形固定資産売却損		1,481	—		1,481
売上債権の増減額(増加△)		150,111	276,760		166,601
たな卸資産の増減額(増加△)		204,885	△ 281,551		315,462
その他資産の増減額(増加△)		81,045	△ 38,793		206,746
仕入債務の増減額(減少△)		△ 295,777	△ 53,933		△ 338,303
未払費用の増減額(減少△)		△ 44,887	4,686		△ 50,854
前受金の増減額(減少△)		201,152	112,174		48,385
未払消費税等の増減額(減少△)		△ 31,729	12,792		△ 40,948
その他負債の増減額(減少△)		7,091	△ 5,963		△ 67,367
役員賞与の支払額		△ 21,700	△ 26,400		△ 21,700
その他		673	—		88
小計		618,983	231,423	△ 387,559	1,075,477
利息及び配当金の受取額		8,360	11,941		12,167
利息の支払額		△ 3,373	△ 7,744		△ 12,078
法人税等の還付額		7,362	11,744		22,459
法人税等の支払額		△ 214,076	△ 177,356		△ 365,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,256	70,009	△ 347,247	732,544
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△ 59,605	△ 635		△ 60,229
投資有価証券の売却による収入		8,532	—		8,682
有形固定資産の取得による支出		△ 119,089	△ 149,909		△ 760,382
有形固定資産の売却による収入		106	80,401		242,181
無形固定資産の取得による支出		△ 13,830	△ 89,419		△ 54,192
投資事業組合の分配金による収入		—	1,421		63,132
事業保険積立による支出		△ 22,777	△ 20,378		△ 24,258
事業保険解約による収入		448	38,451		7,478
保証金差入による支出		△ 399	—		△ 399
保証金返却による収入		150	—		160
その他		8,140	—		57
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 198,324	△ 140,068	58,256	△ 577,768
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少△)		111,400	△ 81,389		197,659
長期借入金の返済による支出		△ 43,600	—		△ 43,600
リース債務の返済による支出		△ 9,287	△ 5,623		△ 14,864
自己株式の取得による支出		—	△ 73,051		—
配当金の支払額		△ 87,339	△ 86,466		△ 87,339
少数株主への配当金の支払額		△ 5,613	△ 1,946		△ 5,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,439	△ 248,476	△ 214,037	46,025
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,087	△ 7,764	△ 16,851	35,953
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		193,579	△ 326,300	△ 519,879	236,754
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,353,719	1,590,473	236,754	1,353,719
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	1,547,299	1,264,173	△ 283,125	1,590,473

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 ・国内子会社 1社 フロント化成(株) ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION (2) 非連結子会社の数 1社 COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 ・国内子会社 1社 同左 ・在外子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 4社 ・国内子会社 1社 同左 ・在外子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	国内連結子会社フロント化成(株)の中間決算日は7月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。	同左	国内連結子会社フロント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 (在外連結子会社) 主として後入先出法による低価法を採用しております。 ①有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~47年 機械装置及び運搬具 4年~9年 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。 ②無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。 ①有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 ②無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 ①有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 ②無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外連結子会社) 所在地の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>該当ありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>在外連結子会社のFREUND INTERNATIONAL, LTD.は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、前連結会計年度末より先入先出法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は16,087千円少く表示されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。</p> <p>なお、従来基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は6,086,431千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は79,688千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資は33,054千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前中間連結会計期間まで「出資金持分損失」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭に表記するために、「投資事業組合持分損益」に変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億88百万円であります。</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>757,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,050千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億82百万円であります。</p>	建物	757,518千円	土地	1,007,531千円	計	1,765,050千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>479,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円
建物	496,255千円																			
土地	1,034,390千円																			
計	1,530,646千円																			
建物	757,518千円																			
土地	1,007,531千円																			
計	1,765,050千円																			
建物	479,578千円																			
土地	1,034,390千円																			
計	1,513,969千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>425,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>81,995千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,377千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>11,847千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>136,373千円</td> </tr> </table> <p>※2. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益106千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>88千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,325千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	給与手当	425,319千円	賞与引当金繰入額	81,995千円	退職給付費用	34,825千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円	減価償却費	34,377千円	連結調整勘定償却額	11,847千円	研究開発費	136,373千円	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	505千円	電話加入権	88千円	計	1,325千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>460,826千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,240千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,847千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>12,393千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>141,540千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>15,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,801千円</td> </tr> </table>	給与手当	460,826千円	賞与引当金繰入額	83,386千円	退職給付費用	48,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	減価償却費	41,847千円	連結調整勘定償却額	12,393千円	研究開発費	141,540千円	建物及び構築物	294千円	機械装置及び運搬具	246千円	工具器具備品	364千円	計	905千円	土地	15,548千円	その他	3,252千円	計	18,801千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>885,907千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,933千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>23,617千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>283,668千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益547千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 会計方針変更に伴う修正損16,982千円はたな卸資産の評価方法の変更によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>88千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,660千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	給与手当	885,907千円	賞与引当金繰入額	101,362千円	退職給付費用	81,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円	減価償却費	77,933千円	連結調整勘定償却額	23,617千円	研究開発費	283,668千円	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	839千円	電話加入権	88千円	計	1,660千円
給与手当	425,319千円																																																																													
賞与引当金繰入額	81,995千円																																																																													
退職給付費用	34,825千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円																																																																													
減価償却費	34,377千円																																																																													
連結調整勘定償却額	11,847千円																																																																													
研究開発費	136,373千円																																																																													
建物及び構築物	267千円																																																																													
機械装置及び運搬具	464千円																																																																													
工具器具備品	505千円																																																																													
電話加入権	88千円																																																																													
計	1,325千円																																																																													
給与手当	460,826千円																																																																													
賞与引当金繰入額	83,386千円																																																																													
退職給付費用	48,240千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																													
減価償却費	41,847千円																																																																													
連結調整勘定償却額	12,393千円																																																																													
研究開発費	141,540千円																																																																													
建物及び構築物	294千円																																																																													
機械装置及び運搬具	246千円																																																																													
工具器具備品	364千円																																																																													
計	905千円																																																																													
土地	15,548千円																																																																													
その他	3,252千円																																																																													
計	18,801千円																																																																													
給与手当	885,907千円																																																																													
賞与引当金繰入額	101,362千円																																																																													
退職給付費用	81,167千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円																																																																													
減価償却費	77,933千円																																																																													
連結調整勘定償却額	23,617千円																																																																													
研究開発費	283,668千円																																																																													
建物及び構築物	267千円																																																																													
機械装置及び運搬具	464千円																																																																													
工具器具備品	839千円																																																																													
電話加入権	88千円																																																																													
計	1,660千円																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び建 物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額24,379千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. _____</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	<p>※7. _____</p> <p>※8. 支給基準変更に伴う影響額 国内連結子会社フロイント化成(株)が賞与支給基準を変更したことによる影響額であります。</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び建 物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. _____</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円
場所	用途	種類	その他																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	—																															
土地	21,831千円																																	
建物	2,540千円																																	
工具器具備品	6千円																																	
計	24,379千円																																	
場所	用途	種類	その他																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	—																															
土地	21,831千円																																	
建物	2,540千円																																	
工具器具備品	6千円																																	
計	24,379千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式(注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注) 普通株式の自己株式の増加55,300株は自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	87,339	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,547,299千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,547,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,547,299千円	現金及び現金同等物	1,547,299千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,264,173千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,264,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,264,173千円	現金及び現金同等物	1,264,173千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,590,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,590,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,590,473千円	現金及び現金同等物	1,590,473千円
現金及び預金勘定	1,547,299千円													
現金及び現金同等物	1,547,299千円													
現金及び預金勘定	1,264,173千円													
現金及び現金同等物	1,264,173千円													
現金及び預金勘定	1,590,473千円													
現金及び現金同等物	1,590,473千円													

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>467,706</td> <td>216,249</td> <td>251,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>17,837</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,118</td> <td>234,086</td> <td>265,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457	その他	31,411	17,837	13,573	合計	499,118	234,086	265,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>735,948</td> <td>278,860</td> <td>457,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>24,119</td> <td>7,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,360</td> <td>302,979</td> <td>464,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	735,948	278,860	457,088	その他	31,411	24,119	7,291	合計	767,360	302,979	464,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>763,418</td> <td>236,378</td> <td>527,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>20,978</td> <td>10,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,829</td> <td>257,356</td> <td>537,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	763,418	236,378	527,040	その他	31,411	20,978	10,432	合計	794,829	257,356	537,472
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457																																															
その他	31,411	17,837	13,573																																															
合計	499,118	234,086	265,031																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	735,948	278,860	457,088																																															
その他	31,411	24,119	7,291																																															
合計	767,360	302,979	464,380																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	763,418	236,378	527,040																																															
その他	31,411	20,978	10,432																																															
合計	794,829	257,356	537,472																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,095 千円 1年超 194,022 千円 合計 282,118 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 124,977 千円 1年超 358,502 千円 合計 483,480 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 138,632 千円 1年超 417,196 千円 合計 555,829 千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,606 千円 減価償却費相当額 49,572 千円 支払利息相当額 5,137 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,854 千円 減価償却費相当額 76,771 千円 支払利息相当額 5,780 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119,755 千円 減価償却費相当額 112,643 千円 支払利息相当額 10,503 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 72,299 千円 1年超 110,300 千円 合計 182,599 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 69,308 千円 1年超 236,881 千円 合計 306,190 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 73,955 千円 1年超 277,416 千円 合計 351,372 千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	_____	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	68,499	79,789	11,289
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,590	25,393	2,802
合計	91,090	105,183	14,092

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	79,688
合計	262,081

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,759	106,451	36,692
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,441	33,743	11,302
合計	92,200	140,195	47,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	8,238
合計	190,631

前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,123	90,085	20,962
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,441	33,881	11,440
合計	91,564	123,967	32,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
その他	12,632
合計	195,024

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループはいずれの期間においてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,753,878	1,917,383	5,671,261	—	5,671,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	—	1,067	△ 1,067	—
計	3,754,946	1,917,383	5,672,329	△ 1,067	5,671,261
営業費用	3,434,871	1,812,390	5,247,262	175,194	5,422,457
営業利益	320,074	104,992	425,066	△ 176,262	248,804

	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,269	2,050,671	5,150,940	—	5,150,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,198	—	2,198	△ 2,198	—
計	3,102,467	2,050,671	5,153,138	△ 2,198	5,150,940
営業費用	2,959,206	1,880,075	4,839,282	196,811	5,036,093
営業利益	143,260	170,595	313,856	△ 199,009	114,846

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,311,295	4,057,333	11,368,629	—	11,368,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,433	—	4,433	△ 4,433	—
計	7,315,728	4,057,333	11,373,062	△ 4,433	11,368,629
営業費用	6,746,459	3,725,192	10,471,651	313,497	10,785,149
営業利益	569,269	332,141	901,410	△ 317,930	583,479

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	176,262	172,674	288,546	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1） 外部顧客に対する売上高	4,346,263	1,324,998	5,671,261	—	5,671,261
（2） セグメント間の内部売上高又は振替高	23,961	130,801	154,763	△ 154,763	—
計	4,370,224	1,455,800	5,826,024	△ 154,763	5,671,261
営業費用	3,900,539	1,516,796	5,417,336	5,121	5,422,457
営業利益又は営業損失（△）	469,685	△ 60,996	408,688	△ 159,884	248,804

	当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1） 外部顧客に対する売上高	4,035,118	1,115,821	5,150,940	—	5,150,940
（2） セグメント間の内部売上高又は振替高	67,251	84,188	151,440	△ 151,440	—
計	4,102,370	1,200,010	5,302,380	△ 151,440	5,150,940
営業費用	3,679,047	1,339,833	5,018,881	17,212	5,036,093
営業利益又は営業損失（△）	423,322	△ 139,823	283,499	△ 168,652	114,846

	前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1） 外部顧客に対する売上高	8,675,715	2,692,913	11,368,629	—	11,368,629
（2） セグメント間の内部売上高又は振替高	42,255	287,922	330,177	△ 330,177	—
計	8,717,970	2,980,836	11,698,806	△ 330,177	11,368,629
営業費用	7,745,087	3,043,698	10,788,786	△ 3,636	10,785,149
営業利益又は営業損失（△）	972,882	△ 62,862	910,020	△ 326,540	583,479

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米……米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	159,884	165,329	278,518	当社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	942,028	572,121	1,514,150
II 連結売上高（千円）	—	—	5,671,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	10.1	26.7

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	851,470	412,010	1,263,480
II 連結売上高（千円）	—	—	5,150,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	8.0	24.5

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,755,180	1,579,376	3,334,556
II 連結売上高（千円）	—	—	11,368,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	13.9	29.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) その他 ----- 欧州、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,383円77銭 1株当たり中間純利益金額 36円78銭	1株当たり純資産額 1,411円62銭 1株当たり中間純利益金額 8円55銭	1株当たり純資産額 1,426円30銭 1株当たり当期純利益金額 64円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	160,630	37,106	308,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,630	37,106	281,785
期中平均株式数(千株)	4,366	4,339	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
機械部門	3,514,531	73.8	3,029,529	68.6	7,163,859	73.0
化成品部門	1,246,230	26.2	1,388,804	31.4	2,643,315	27.0
合計	4,760,761	100.0	4,418,333	100.0	9,807,175	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
機械部門	115,157	24.1	102,554	11.1	218,917	11.0
化成品部門	363,452	75.9	818,749	88.9	1,777,930	89.0
合計	478,609	100.0	921,304	100.0	1,996,848	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
機械部門	3,470,880	3,323,566	5,567,408	2,928,627	6,272,980	2,485,888
化成品部門	407,999	190,216	415,082	255,407	607,298	177,932
合計	3,878,879	3,513,783	5,982,491	3,184,034	6,880,279	2,663,821

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
機械部門	3,753,878	66.2	3,100,269	60.2	7,311,295	64.3
化成品部門	1,917,383	33.8	2,050,671	39.8	4,057,333	35.7
合計	5,671,261	100.0	5,150,940	100.0	11,368,629	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。